

令和5年10月26日

第18回全国市議会議長会研究フォーラム報告

報告者 仲間正司

開催日 令和5年10月25日・26日

場所 西日本総合展示場 新館（北九州市小倉北区浅野3-8-1）

参加者 仲間正司、森田哲哉、石川義郎、
山崎貴裕、小林貢、小澤芳輝、
武藤政義、佐藤弘治、幡垣正生、
清水義朋（議席番号順）



<1日目> 令和5年10月25日(水)

①基調講演 「躍動的でワクワクする市議会に」

正大学教授兼地域構研究所 片山善博氏

「地方議会をめぐる現状と、これまでの地方議会改革を検証する」

現在地方議会は岐路に立っている、地方自治体の政策推進は二元代表制である首長に執行権があるが、その決定をするのが議員である。議員として責任を持って慎重に議論して、修正や時として否決も視野に入れて定義をしてほしい旨の発言があり。議会の重要性が大事だと感じた。地方自治法には、議会は最高決定期間であることが明記されているが、今それが薄れてきている、住民の議会に関する関心の



低下もある。

片山氏ご自身の鳥取県議会の体験において、提案した議案を議会が修正したことが多くあった。

「地方議会にかけている事は何か」

議場での公開が欠けている、議会と住民の距離を縮めなければならない。公開場で真剣な議論かけており最初から話が出来ている事、特に議案について予算案が出た時から通る前提になっていないか、出来レース、消化試合になっていないか、市民から見て結論が変わらないのは関心がなくなる要因である。税の議論を積極的にしていくべき予算が不足しているのなら、税率を上げる議論が必要である。

「現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきこと」

現行の制度の中でも議案の審議を丁寧に行っていく必要がある。執行部が提案した議案を全て鵜呑みにしないで裏を取る作業をする。行政職員は嘘をつく事はないが上手に言う、本質をぼかすことがある。それを見抜くことが必要である。教育委員会が機能しない場合は、議会の責任である。

②パネルディスカッション 「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

コーディネーター 谷隆徳氏 日本経済新聞編集委員

パネリスト 勢一智子氏 西南学院大学法学部教授

濱田真里氏 Stand by Women 代表

女性議員のハラスメント相談センター共同代表

田仲常郎氏 九州市議会議長

現在、ハラスメントに関する条例を制定されている自治体があるが、条例ごとに、ハラスメントの対象者はバラバラであり。今後、相談体制や議会内のルール作りが重要である。問題が起きた場合、個々に解決するのではなく、仕組みの中で解決できるようにしていくこと、政党や各議会での相談窓口や第三者機関などの設置が今後必要である。



近年は、ハラスメント問題に対するメディアや市民の関心が高く、適切な対応がされない場合は、社会的制裁も大きく、ハラスメント倫理条例等の制定を行い、ルール作りをしていくことが重要である。

<2日目> 令和5年10月26日(木)

【課題討議】「議員のなり手不足、問題への取り組み報告」

コーディネーター 江藤俊昭氏 大正大学社会共生学部公共政策学科教授

事例報告者 辻弘之氏 登別市議会議長

たぞえ麻友氏 一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事

目黒区議会議員

永野慶一郎氏 枕崎市議会議長

「統一地方選挙から地方政治の現状（江藤俊昭）」

政治の劣化は進んでいる。投票率は一部の例外を除いて、過去最低となっている。無投票当選も深刻化した。道府県議会議員選挙では無投票当選率 25%、町村

議会議員選挙では 30.8%となっている。立候補者が定員を下回る定員割れが続出した。前回 8 町村の 2.5 倍となる。20 町村に上ったことも、今回の統一地方選挙の特徴、直新たな傾向も見られた女性議員割合が増加し、過去最高となった。道府県議会議員選挙では 14%の市町村議員選挙では 22%町村議会議員選挙では 15.4%このように女性議員の当選者率は増加しているが、未だ半数には程遠いのが現状である。

議員のなり手不足は住民自治の劣化を招く。なり手不足の問題を再確認する必要がある。

選挙がないという事は、議会、議員の正統性に疑問符が付けられることを意味する。無投票で議員となった人からは審判を仰ぎたかったという言葉が出ている。投票率の低下とともに、選挙を行わずに当選する事は、民主主義の機能不全である。

なり手不足は、選挙の有無だけの問題ではなく、住民自治にとって大きな問題を生み出す。その解決策は喫緊の課題である。首長選挙でも無投票当選は蔓延している政策競争の欠如、主権者意識の危機は、共通である議員選挙の無投票当選の広がり、議決の正当性議員の存在意義に関わることでより深刻である 議員のなり手不足の要因となることや、議員にならない要因(魅力の減退、条件の悪さ)、なれない要因(人口減少 集落の衰退 法律の縛り)などが挙げられる。解消法としては、住民と歩む議会、住民福祉の向上に貢献する議会を創造していく必要がある。

報酬の増額は議員のなり手不足解消につながる。1 つの道だと考える。とりわけコロナ禍の時期に報酬増額を住民への説明を怠ってしまえば当然、住民から非難を浴びる。報酬は住民自治を進める。議会の条件なので議員の活動量と内容を説明することが前提となり、住民に十分な説明をせずに、増額の報酬条例を改

正した自治体の中には、住民が元に戻す条例案を直接請求し、それを議会が否決すると、選挙で多くの新人を当選させたところもある。

住民への説得力が弱い。議会では、報酬を上げられないのか増額したとしても、住民の理解を得ることができず、なり手不足解消の持続的な解消策にはならない。なお、年齢別に報酬額を区分する議会もある。(若者に手厚く)「役務の対価」と言う報酬の性格との整合性が問われる(監査請求への対応)また、ある年齢に達すれば、報酬額が下がることに違和感はなく、次善の策としては理解できるが、慎重な議論が必要だと思われる

「なり手を育てる (辻裕之氏)」

地方議会未来への種まき研修会 GREENSEED21 戦後150年目の1995年、北海道庁職員と地方議員が集い結成「地方で生きる人たちの幸せ」のために「自らが行動を起こし・改善する」活動をしている。30周年が近づく中で、地方の将来を担う人材を育成し、地方議員に新たな価値を創造していくべきとの声上がる。



課題先進地 北海道の現状

健康医療費	特定健診診査受診率	令和3年度全国ワースト1位
	一人当たりの医療費	全国1位
働き方	潜在的労働人口	女子全国1位 男子全国3位
少子高齢化	合計特殊出生率	令和2年度全国ワースト3位
財政過疎化	実質公債費比率	全国1位

2025 年自治体の半数が人口 5000 人未満になる予想

地方議員養成講座 開講(一定の成果を上げている)

大学教授、企業、経営者、現職首長、地元住民、元道選管

運営委員は道内市町村議員に加え、大学教授、同調職員など 8 名

受講者中 30 名が立候補、内 20 名が当選し結果を出している。

「女性議員のネットワーク、&ママの議員インターン(たぞえ麻友氏)」

女性の活躍が歌われているが、まだまだ政治の世界での女性比率は低く、特に地方議会では 20 代から 30 代の女性議員の比率は 1%にも達していない。そうした中で女性の声を政治に届け、1 つずつ実現していくための仕組みや制度作りを実施しているのが WOMAN SHIFT である。

3 つの課題と事業内容

①そもそもなろうとは思わない 議員を知らない。カッコいいとは思わない。やりがいかわからない。何をやっているのかわからない。セカンドキャリアがないなど

②なり方を知らない特別な世界なので、実際の仕事内容を知らない議員の選挙の話聞く機会が少ない。公職選挙法や資金など

③なってもやめてしまう独自のルールがある、男性社会の印象がある

ロールモデルがない。広い意味で、政治経験が少ない政策実現ができない

また、住所非公開、旧姓使用などにも取り組んでいる。

「議員のなり手不足問題への取り組み報告(永野慶一郎氏)」

無投票選挙と言う結果に落胆した。前回の選挙は、平成3年4月17日へ枕崎市議会選挙で初の無投票選挙、直前まで市議選では、全国でもまれの定数割れの懸念あり、勇退を表明していた議員が届け出、締め切りの2時間前に引退を撤回、定員割れの事態は回避されたが、若手候補者も家族の都合で断念。次回選挙はなんとしても無投票は避けなければならない。やる気のある若い候補者を模索も、家庭や周囲の理解を得ることが高い壁となっている、青年会議所、商工会議所、青年部などまちづくり、町おこしを担う若手経営者に議員を目指すものがないか扮装した。

兼業兼職の禁止などもなり手不足の要因となり、議員に立候補しやすい環境作りが重要と考え。議長に就任して立ち上げた定数を論じる委員会、無投票となった。市議選から2年議長選挙立候補、次の選挙も無投票と言う残念な結果を繰り返してはいけないうと自ら先頭に立ち、新しい時代の議会づくりを目指すことを強く決意、市民から(調査特別委員会の設置による議員定数の適正化を求める陳情)が提出し、議会は陳情の願意を受け止めて、本陳情を全会一致で採択議員定数、適正化及び議員報酬と調査特別委員会を設置。

無投票開始に向け、定数減を決断 特別委員会は設置された。1年で7回開催され、市民の声を聞くためのアンケート調査を実施した。連続無投票だけは絶対に避けなければならないと全員が危機感を共有し議員定数は、14名から12名となり、議員報酬はコロナ禍の現状を勘案し現状維持とした。

【所感】

今回の第 18 回全国市議会議長会研修フォーラム in 北九州で感じた事は、まずは、全国から 2399 名の方が参加した人の多さとそれを受け入れる北九州市の対応素晴らしさが感じられた。



片山善弘氏の講演で地方議員に欠けている点を指摘され、現行の権限を活用して、もっと積極的に議員の考え方、取り組む姿勢、議員活動を発信して行く姿勢が必要と感じた。

その後のパネルディスカッションでは様々な場面でハラスメントが発生している事に憤りを感じ、個々の意識付けとハラスメント条例のガイドライン統一の確立が課題であると感じた。

2 日目の議員のなり手不足問題への取り組みに関する報告では、各自治体の対策事例などを聞き議員の処遇改善や待遇等を議論していく必要があると感じた。